

## 第59期 報告書

# QUEST REPORT

2022.4.1～2023.3.31

## 株式会社クエスト

証券コード：2332



### トップメッセージ

当社は創立59年目を迎えます。

これもひとえに株主の皆様の日ごろのご支援ご鞭撻の賜物であり、厚く御礼申し上げます。今後もクエストは透明性の高いグループ経営を継続し、ITによる社会課題の解決、さらに一層の企業価値向上、継続的成長のために邁進してまいります。株主の皆様におかれましては引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 岡 明男

### 第59期の総括(業績・経営方針)

第59期(2022/4/1～2023/3/31)の業績は連結で売上142億円、営業利益9.7億円を達成いたしました。売上においては5年連続で過去最高値を更新しており、「Quest Vision2030」の目標に向けて順調に推移しています。

### 将来に備えた投資の拡大と収益向上を両立

当事業年度は、持続的成長と新たな強みを生み出す準備・仕込み(投資)を念頭に、成長分野における新技術獲得に向けた教育や収益性のさらなる向上を支えるための事業管理機能の強化、組織風土改革・組織力強化に向けたエンゲージメントサーベイの実施着手等に取り組みました。

また「働きがいにあふれる職場」の実現のため、コロナ収束

後を見据えた働き方に適応し、職場生産性と従業員満足度を高めた、より働きやすい環境を整備することを目的とし本社オフィスを移転しました。

### 株式会社エヌ・ケイの子会社化によるシナジー最大化に向けて

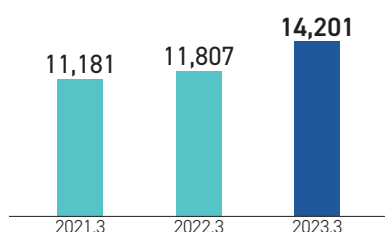
「Quest Vision2030」の加速実現のため、株式会社エヌ・ケイを子会社に迎えました。当事業年度はシナジー効果実現のための内部体制強化とビジネス戦略の共有強化を実施しました。

今後、エンジニアリングソリューション事業のさらなる強化、シニアメンバーのノウハウを生かした新規ビジネスの創出、半導体及びヘルスケア・メディカル領域の拡大など中長期シナジーの発揮に向けて取り組んでいきます。

### Financial Highlights 業績ハイライト

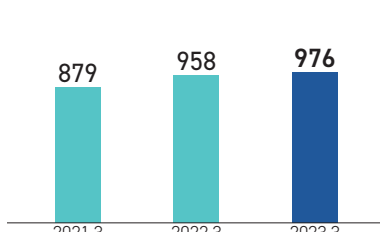
#### 売上高

(単位：百万円)



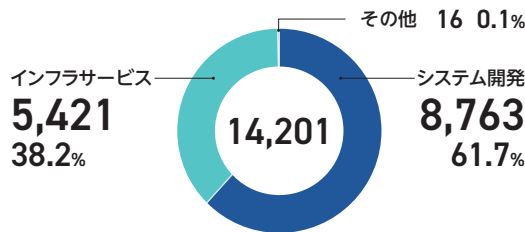
#### 営業利益

(単位：百万円)



#### セグメント別売上高

(単位：百万円)



※「その他」の区分は、報告セグメントに含まない受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

2030年度に企業価値4倍へ ― QCSV(Quest Creating Shared Value) ストーリー



当事業年度は、株式会社エヌ・ケイを迎え中長期計画、中期計画の達成をより確実にさせるべく、既存ビジネスの深化と新規事業の探求を継続しました。さらには、ポストコロナを見据え時代に適合した働き方の実現のため、オフィスを移転し、ITを駆使しながら持続可能な形でのワークライフバランスへの配慮を行いました。

A 既存事業の深化・進化

B 新規事業の探索・探求

株式会社エヌ・ケイPMIの進捗と成果

2022年4月から株式会社エヌ・ケイを子会社に迎え、統合シナジーを最大化するためにPMI(Post Merger Integration)を推進してまいりました。

統合後の100日間までをPMI-Phase1と位置づけ、制度や業務オペレーションの見直し、両社社員のモチベーションケア、グループ間コミュニケーションの効率化など喫緊の課題への対応を遅滞なく実施しました。

その後の期間をPMI-Phase2と位置づけ、ビジネス面のシナジー発揮に向けた両社の強みの明確化やビジネス戦略の検討などを行いました。

この結果、当事業年度における短期シナジーとしては、エンジニアリングDX事業の獲得、顧客への営業力強化による売上拡大、体制・基盤整理による販管費削減及び業務効率化などの効果が表れています。

2023年度からは中長期シナジーの発揮に向け、製造システム事業本部に製造システム第三事業部を新設するなど新たな体制を構築し、半導体分野の強化に向けた取り組みを開始しています。

クエストでは、主に製造システム事業の強化、データエンジニアリングの強化、リソースの最適配置等に取り組んでまいります。また、株式会社エヌ・ケイにおいては、高いスキルを有したシニアメンバーの知見を生かしたビジネスを創出するとともに、顧客企業が抱える、より高度な課題の解決を目指します。



D 時代に適合した働き方・環境整備

E 社会貢献への取り組み強化

働きがいにあふれる職場づくり

当社グループでは、「Quest Vision2030」で掲げる「働きがいにあふれる職場」作りに向けた取り組みを推進しています。時代の変化に合わせ、持続可能で多様な働き方を目指し、本社オフィスをmsb Tamachi 田町ステーションタワーへ移転しました。当オフィスビルは制振部材を用いた高い耐震性能・耐風性能を誇るほか、太陽光発電や節水型トイレ、高熱断熱 (Low-E) 複層ガラスによる熱負荷の軽減などが施され、安全性と環境への配慮が特徴です。



オフィス空間は全席をフリーアドレス化するとともに、テレフォンプースや集中スペース、また、会話がしやすいコラボレーションスペースを設ける等の工夫を凝らしています。また、当社では働く場所にとらわれないハイブリッドワークを継続しており、バーチャルオフィスやオンライン電話システムを活用し、従業員が働きやすい環境づくりに努めています。

A 既存事業の深化・進化

B 新規事業の探索・探求

中長期計画の進捗及び第2フェーズに向けて

2022年度は中長期ビジョンである「Quest Vision2030」の第1期中期計画(2021年度-2023年度)の中間年度です。

基本方針として掲げる「事業構造の変革」「産業ポートフォリオの変革」「事業体質の変革」に即し、環境の変化に合わせながら各種取り組みを着実に実行してまいりました。

「事業構造の変革」においては、既存のソリューションを拡大するとともに、新たなソリューションの開拓と将来のビジネスに備えた投資・仕込みに取り組んでおり、クラウド関連事業の伸長やデータエンジニアリング関連事業の獲得などの成果が出ています。



「産業ポートフォリオの変革」においては、顧客産業セグメントを8つのポートフォリオとしてマネジメントし、特に半導体分野を強化領域、ヘルスケア・メディカル分野を参入強化領域として位置づけています。需給のバランスに応じてリソースの適切な配分を行っています。

「事業体質の変革」においては、データドリブン経営に向けた社内環境の整備や本社オフィス移転を含む人への投資、事業管理機能の強化などを実施し、次なる成長を支える基盤を整えています。

2023年度は、第1期中期計画の最終年度であると同時に、第2期中期計画(2024年度-2026年度)に向けた仕込みを行う非常に重要な期間であります。「Quest Vision2030」の達成に向け、社会情勢や顧客動向を注視しながら、人や技術への必要な投資を実行し、持続的成長と企業価値向上につながる変革をさらに加速していきます。

A 既存事業の深化・進化

C 業務プロセスの改善・効率アップ

情報通信業界初、サービスエクセレンスSE (ISO23592対応) 成熟度評価で「SE☆☆☆」評価を取得

3月23日にサービスエクセレンスSE (ISO23592対応) 成熟度評価で、情報通信業界初となる「SE☆☆☆」(3つ星評価)を取得しました。

今回当社が認証を受けたサービスエクセレンス(ISO23592)成熟度評価での「SE☆☆☆」は、「おもてなし規格認証」の最上位認証である『★★★(紫認証)』に相当する評価で、売上増やシェア拡大などが期待されます。

本認証は当社が経営目標 (Vision) で標榜する「あなたに信頼されるITサービスのリーディングカンパニー」につながる外部評価であります。

今後もより一層のサービス向上を追求してまいります。



# Digital Future As One

## NaaS がテレワーク、クラウド活用によるネットワークの課題解決策に

社内システムに目を向けても、複数のクラウド事業者を併用するケースもあり、管理が煩雑化してきました。トラフィックの増加へ対応できないために、通信がひっ迫してしまいパフォーマンスが低下するといった課題を抱える企業も増えています。このような課題に対し、サブスクリプション型でネットワーク機能を利用できるNaaS (Network as a Service)という仕組みに注目が集まっています。

NaaSとは、クラウド事業者が提供するネットワークインフラストラクチャーを利用するサブスクリプション型のサービスです。これまで企業はオンプレミス環境で拠点間通信などに必要なハードウェアやソフトウェアを調達していましたが、セキュリティ対策や負荷分散といった要件を満たすよう、全てを自社で運用する必要があります。

NaaSの導入によりインフラを所有する必要がなくなり、ネットワー

ク環境の変更にも柔軟に対応できるようになります。また企業のネットワーク設計に大きな変革をもたらし、トラフィックのルーティングやセキュリティポリシーの適用にも役立ちます。NaaS導入により運用の効率性の大幅な改善が期待できます。結果として運用・保守作業の負担やコストが削減でき、セキュリティ機能が向上するといったメリットがあります。

テレワークが一般化し、クラウドサービスの活用が今後も続いていくことが予想される中、企業のネットワーク環境は複雑化を増えています。その中でネットワークの運用・保守作業やコストの増加、セキュリティの担保といった課題が、IT運用担当者の負担となっています。これらの課題の解決策としてNaaSに寄せられる期待は今後も増していくかもしれません。

## 会社概要／株式情報／株主メモ (2023年3月31日現在)

### 会社概要

|      |                                                        |
|------|--------------------------------------------------------|
| 社名   | 株式会社クエスト                                               |
| 設立   | 1965年5月                                                |
| 資本金  | 491,031,000円                                           |
| 事業内容 | システム開発・保守、インフラサービス、IT Value Up サービス、ビジネス・プロセス・アウトソーシング |
| 取引銀行 | 三菱UFJ銀行 三井住友銀行 みずほ銀行                                   |
| 従業員数 | 1,023名(連結) ※パート・アルバイト・嘱託社員を除く<br>※(2023年4月1日現在)        |

### 役員一覧 (2023年6月22日現在)

|              |       |
|--------------|-------|
| 取締役会長        | 清澤一郎  |
| 代表取締役 社長執行役員 | 岡明男   |
| 取締役 上席執行役員   | 兒島賢   |
|              | 山内豊志  |
|              | 金井淳   |
|              | 小泉裕   |
| 取締役          | 天野弘幸  |
| 取締役 監査等委員    | 内野一博  |
|              | 吉村卓士  |
|              | 宗司ゆかり |
|              | 難波満   |
| 上席執行役員       | 鈴木裕二  |
|              | 鎌田智   |
| 執行役員         | 松本浩昭  |
|              | 奥村律夫  |
|              | 谷村徹   |
|              | 畠中幸一  |
|              | 藤田謙次  |
|              | 狩野倫裕  |
|              | 久保哲也  |

### 株式状況

|          |            |
|----------|------------|
| 発行可能株式総数 | 9,560,000株 |
| 発行済株式総数  | 5,487,768株 |
| 株主数      | 3,254名     |
| 1単元の株式数  | 100株       |

### 大株主

| 株主名        | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|------------|---------|---------|
| 内田 廣       | 837     | 15.65   |
| 有限会社内田産業開発 | 446     | 8.34    |
| クエスト従業員持株会 | 371     | 6.94    |
| 花輪 祐二      | 293     | 5.48    |
| SCSK株式会社   | 268     | 5.02    |
| 株式会社ユニリタ   | 265     | 4.95    |
| 株式会社スカラ    | 254     | 4.74    |
| 吉田 知広      | 157     | 2.95    |
| 内田 マサ子     | 150     | 2.80    |
| 内田 久恵      | 150     | 2.80    |

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況



### 株主メモ

|         |                                                                      |
|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 事業年度    | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                    |
| 定時株主総会  | 毎年6月下旬                                                               |
| 基準日     | 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日<br>中間配当 毎年9月30日                                  |
| 中間配当の方法 | 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、中間配当基準日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者にお支払いします。 |

|         |                                                                      |
|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社                                    |
| 郵便物送付先  | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                      |
| (電話照会先) | 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)<br>取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店<br>及び全国各支店で行っております。 |

## 株式会社クエスト

東京都港区芝浦三丁目1番1号 msb Tamachi 田町ステーションタワーN

お問い合わせ先：経営企画部

050-3785-3965(直通) Email:ir@quest.co.jp

